

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益（百万円）	14,697	15,856	32,292
純営業収益（百万円）	13,108	14,154	29,054
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	1,760	747	2,373
四半期（当期）純利益（百万円）	963	239	1,422
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	108	1,896	5,479
純資産額（百万円）	67,396	70,033	72,459
総資産額（百万円）	546,624	524,893	535,663
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	312.70	79.84	467.45
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（%）	12.3	13.3	13.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	22,822	6,054	5,696
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	30,962	5,193	26,839
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	65,849	1,625	26,281
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	45,582	41,296	39,185

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	138.27	10.80

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における、「日本」セグメントに係る主要な関係会社の異動については次の通りです。

平成24年8月にソニー銀行株式会社よりソニーバンク証券株式会社の全株式を取得しました。なお、ソニーバンク証券株式会社は当社の特定子会社に該当します。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	(連結)		(単位：百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	14,697	15,856	1,159	7.9%増
純営業収益	13,108	14,154	1,045	8.0%増
販売費・一般管理費	11,386	15,059	3,672	32.3%増
営業利益又は営業損失()	1,721	905	2,627	-
経常利益又は経常損失()	1,760	747	2,507	-
税金等調整前四半期純利益	1,768	256	1,512	85.5%減
法人税等	781	4	777	99.5%減
四半期純利益	963	239	724	75.2%減

(注) 前第2四半期連結累計期間にTradeStation Group, Inc.を子会社化しております。同期間の業績に含まれる同社の業績は3ヵ月間となります。

前第2四半期連結累計期間中の平成23年6月に米国のTradeStation Group, Inc.を買収したことや、平成23年11月に米国のIBFX Holdings, LLCを買収したことにより、当第2四半期連結累計期間の営業収益は15,856百万円(前年同四半期比7.9%増)となったものの、米国における顧客の取引が低迷した結果、想定より低い伸びにとどまっております。

一方、販売費・一般管理費は米国子会社の連結により増加し15,059百万円(同32.3%増)となった結果、営業損失は905百万円(前年同四半期は1,721百万円の営業利益)、経常損失は747百万円(前年同四半期は1,760百万円の経常利益)となりました。

特別利益として、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社株式の譲渡およびアストマックス株式会社の関連会社化による持分変動利益337百万円、金融商品取引責任準備金戻入290百万円ならびにソニーバンク証券株式会社買収による負ののれん発生益209百万円など998百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は256百万円、四半期純利益は239百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)		(単位：百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	11,532	10,349	1,183	10.3%減
純営業収益	10,154	9,101	1,053	10.4%減
販売費・一般管理費	8,444	8,171	273	3.2%減
セグメント利益(営業利益)	1,709	930	779	45.6%減

当第2四半期連結累計期間における日本の株式市場は低調に推移し、前期末10,000円台を回復した日経平均株価は期初から一転下落基調に転じ6月上旬には8,000円台前半まで下げ続け、その後も売買高が伴わないまま、9月末は8,800円台となりました。東京、大阪、名古屋の三証券取引所の1営業日平均個人売買代金は3,688億円となり、前年同四半期比で17.5%減少しました。

このような環境の下、マネックス証券株式会社では、スマートフォン向けサービスの拡充などお客様の利便性の向上に努めましたが、株式市場の個人売買代金が減少した影響が大きく、受入手数料は4,568百万円(同16.8%減)にとどまりました。また、仕組債を中心とする債券の販売は好調であったものの、円高の長期化および外国為替相場の変動が小さかったことからFX取引金額は減少しており、トレーディング損益は2,021百万円(同22.0%減)となりました。

一方、金融収支は顧客分別金信託の債券ポートフォリオ入れ替えによる一時的な金融収益489百万円を含め、2,375百万円(同19.5%増)と増加し、営業収益は10,349百万円(同10.3%減)、純営業収益は9,101百万円(同10.4%減)となりました。

販売費・一般管理費は、口座獲得を積極的に展開したことにより広告宣伝費が537百万円(同13.2%増)と増加したもののバックオフィス業務の外部委託廃止による費用削減などを行ったため事務費が2,275百万円(同5.1%減)となり、合計で8,171百万円(同3.2%減)となりました。

以上の結果、セグメント利益(営業利益)は930百万円(同45.6%減)となりました。

(米国・欧州・豪州)		(単位：百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	2,926	5,427	2,501	85.5%増
純営業収益	2,716	4,908	2,191	80.7%増
販売費・一般管理費	2,706	6,685	3,979	147.0%増
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	9	1,777	1,787	-

(注) 前第2四半期連結累計期間にTradeStation Group, Inc.を子会社化しております。同期間の業績に含まれる同社の業績は3ヵ月間となります。

米国証券子会社はアクティブ・トレーダーを主な顧客層としていることから、その業績はVIX(ボラティリティ・インデックス)指数が高くなると収益が増える傾向にあります。しかしながら、前年同四半期中の同指数が平均24.08ポイントであったのに比して、当第2四半期連結累計期間は平均18.12ポイントと下落したため、厳しい環境となりました。また、全世界的にFX取引が低迷しており、米国子会社のFX取引金額も大幅に落ち込みました。

このような環境の下、平成24年5月より新しい広告宣伝をテレビ、インターネット、電子メールなどの媒体で展開し企業サイトへの誘導を図るなど認知度向上および新規口座獲得に繋げる営業施策を実施しました。また、米国子会社の技術開発力を活用してグループ全体のシステム内製化およびグローバル化を進める中長期戦略をグループ全体で推進しているため、米国における開発人員の増強および開発コスト抑制のためのコスタリカ共和国での開発拠点設置などを実施しました。

営業収益は5,427百万円(同85.5%増)、純営業収益は4,908百万円(同80.7%増)となる一方、のれん償却額316百万円を含めた販売費・一般管理費が6,685百万円(同147.0%増)となったためセグメント損失(営業損失)は1,777百万円(前年同四半期は9百万円のセグメント利益)となりました。

(香港)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	268	164	103	38.6%減
純営業収益	267	164	103	38.6%減
販売費・一般管理費	234	222	12	5.5%減
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	32	57	90	-

香港株式市況の低迷により、受入手数料が95百万円(同44.7%減)にとどまりました。

その結果、営業収益は164百万円(同38.6%減)、純営業収益は164百万円(同38.6%減)、セグメント損失(営業損失)は57百万円(前年同四半期は32百万円のセグメント利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動による収入6,054百万円(前年同四半期は22,822百万円の支出)、投資活動による支出5,193百万円(同30,962百万円の支出)および財務活動による収入1,625百万円(同65,849百万円の収入)でありました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は41,296百万円(前年同四半期末比4,286百万円減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、6,054百万円となりました。

預託金の減少12,318百万円などにより資金を取得する一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減9,509百万円、トレーディング商品の増減6,425百万円などにより資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、5,193百万円となりました。

無形固定資産の取得による支出1,942百万円、有価証券の取得による支出8,291百万円などにより資金を使用する一方、有価証券の売却及び償還による収入6,992百万円などにより資金を取得しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により取得した資金は、1,625百万円となりました。

短期借入金が増加3,200百万円などにより資金を取得する一方、長期借入金の返済による支出1,250百万円などにより資金を使用しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、国内の株式市況のみに依存しない収益基盤を構築することを目指して、日本国内のほか、米国、中国(香港)、欧州(英国)、豪州に事業拠点を有し、事業ポートフォリオの地域分散およびグローバル化を図っております。それぞれの地域において、主たる事業である個人投資家のためのオンライン証券取引ビジネスを充実させるほか、FX取引事業のグローバル展開を推進し、今後更なる収益機会の拡大を図ることが重要であると考えております。米国子会社の技術開発力によりグループ内のシナジー効果を創出し、収益機会を拡大させ、また固定費を中心としたコスト削減・管理に努めることで、収支改善をすることが課題であると認識しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間末において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
総資産	535,663	524,893	10,769
純資産	72,459	70,033	2,425
負債合計	463,203	454,859	8,343
自己資本	72,202	69,992	2,209

当第2四半期連結会計期間末の資産については、預託金などの減少により524,893百万円（前連結会計年度末比10,769百万円減）となり、負債については、預り金などの減少により454,859百万円（同8,343百万円減）となりました。また純資産は、前連結会計年度末に比べて円高が進んだことによる、為替換算調整勘定の減少1,432百万円などがあり70,033百万円（同2,425百万円減）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,996,805	2,996,805	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用していません。
計	2,996,805	2,996,805	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	2,996,805	-	10,393	-	43,266

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4-1	673,002	22.45
株式会社松本	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	185,560	6.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	154,349	5.15
シービーエヌワイフィデリティスモー ルキャップバリューフアンド (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	149,703	4.99
ソニー株式会社	東京都港区港南一丁目7-1	117,235	3.91
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	89,831	2.99
松本 大	東京都文京区	74,920	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	67,546	2.25
スタンダード チャータード バンク シンガポール アカウント エイチエル ビービーエスジーエスジー(シーオー エヌエスオー) (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	20 COLLYER QUAY, #01-02 TUNG CENTRE, SINGAPORE 049319 (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	65,685	2.19
株式会社リクルート	東京都中央区銀座八丁目4-17	57,200	1.90
計	-	1,635,031	54.55

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は67,546株
であります。

2. エフエムアール エルエルシーから平成24年8月22日付の大量保有報告書の変更保有報告書の写しの送
付があり、平成24年8月15日現在で404,975株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第
2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めて
おりません。

なお、エフエムアール エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	404,975	13.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,862	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,987,943	2,987,943	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,996,805	-	-
総株主の議決権	-	2,987,943	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マネックス証券株式会社 (注)	東京都千代田区麹町 二丁目4番地1	8,862	-	8,862	0.29
計	-	8,862	-	8,862	0.29

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社グループの主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	40,381	42,664
預託金	247,745	230,686
金銭の信託	44,153	42,303
トレーディング商品	12,657	16,445
商品有価証券等	1,645	2,266
デリバティブ取引	11,012	14,179
有価証券	9,765	10,824
営業投資有価証券	521	18
約定見返勘定	32	-
信用取引資産	90,794	90,562
信用取引貸付金	85,566	87,318
信用取引借証券担保金	5,228	3,244
有価証券担保貸付金	15,339	24,607
借入有価証券担保金	15,339	24,607
募集等払込金	786	880
短期差入保証金	12,423	8,381
未収収益	2,889	3,063
短期貸付金	6,697	4,909
繰延税金資産	1,015	771
その他の流動資産	2,605	2,642
貸倒引当金	94	11
流動資産計	487,716	478,750
固定資産		
有形固定資産	1,317	1,249
無形固定資産	35,614	34,528
のれん	18,319	17,035
技術関連資産	8,964	8,175
顧客関連資産	3,503	3,217
その他	4,826	6,100
投資その他の資産	11,015	10,364
投資有価証券	10,235	9,528
長期差入保証金	289	419
繰延税金資産	412	334
長期立替金	436	413
その他	78	82
貸倒引当金	436	414
固定資産計	47,946	46,142
資産合計	535,663	524,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	5,284	2,629
デリバティブ取引	5,284	2,629
約定見返勘定	-	667
信用取引負債	27,825	17,544
信用取引借入金	2,756	984
信用取引貸証券受入金	25,068	16,560
有価証券担保借入金	24,776	40,146
有価証券貸借取引受入金	24,776	40,146
預り金	185,796	176,350
受入保証金	125,582	124,174
短期借入金	63,000	66,200
1年内償還予定の社債	280	266
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
未払法人税等	391	307
未払消費税等	59	9
賞与引当金	267	341
役員賞与引当金	11	10
ポイント引当金	146	155
その他の流動負債	2,078	1,972
流動負債計	438,001	433,276
固定負債		
長期借入金	16,500	15,250
長期預り金	1,027	-
繰延税金負債	6,544	5,486
固定負債計	24,071	20,736
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,130	846
特別法上の準備金計	1,130	846
負債合計	463,203	454,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,393	10,393
資本剰余金	40,592	40,592
利益剰余金	17,359	17,298
株主資本合計	68,345	68,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,620	2,904
為替換算調整勘定	235	1,197
その他の包括利益累計額合計	3,856	1,707
少数株主持分	257	41
純資産合計	72,459	70,033
負債・純資産合計	535,663	524,893

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
受入手数料	7,933	8,112
委託手数料	6,061	5,938
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	269	166
その他の受入手数料	1,601	1,999
トレーディング損益	2,591	2,940
営業投資有価証券関連損益	26	5
金融収益	3,965	4,535
その他の営業収益	232	274
営業収益計	14,697	15,856
金融費用	1,589	1,702
純営業収益	13,108	14,154
販売費・一般管理費	11,386	15,059
営業利益又は営業損失()	1,721	905
営業外収益	158	245
持分法による投資利益	-	96
受取配当金	52	42
その他	106	106
営業外費用	119	87
為替差損	22	22
創立費	-	17
社債発行費	19	16
訴訟和解金	32	-
持分法による投資損失	24	-
投資事業組合運用損	10	-
その他	10	29
経常利益又は経常損失()	1,760	747
特別利益		
持分変動利益	-	337
金融商品取引責任準備金戻入	126	290
負ののれん発生益	-	209
投資有価証券売却益	-	159
関係会社株式売却益	221	-
特別利益計	348	998
特別損失		
投資有価証券評価損	141	3
事務委託契約解約損	174	-
特別退職金	47	-
固定資産除却損	9	-
投資有価証券償還損	0	-
特別損失計	373	3
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,736	247
匿名組合損益分配額	32	8

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	1,768	256
法人税、住民税及び事業税	433	109
法人税等調整額	348	105
法人税等合計	781	4
少数株主損益調整前四半期純利益	986	252
少数株主利益	22	12
四半期純利益	963	239

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	986	252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	717
為替換算調整勘定	1,298	1,433
持分法適用会社に対する持分相当額	58	1
その他の包括利益合計	878	2,149
四半期包括利益	108	1,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85	1,909
少数株主に係る四半期包括利益	22	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,768	256
減価償却費	762	1,408
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	141	156
関係会社株式売却損益(は益)	221	-
のれん償却額	602	647
持分変動損益(は益)	-	337
負ののれん発生益	-	209
貸倒引当金の増減額(は減少)	177	105
賞与引当金の増減額(は減少)	45	83
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	0
ポイント引当金の増減額(は減少)	7	8
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	126	290
受取利息及び受取配当金	3,837	4,579
支払利息	1,379	1,702
預託金の増減額(は増加)	19,482	12,318
金銭の信託の増減額(は増加)	1,580	2,033
トレーディング商品の増減額	11,568	6,425
営業投資有価証券の増減額(は増加)	126	18
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	16,471	9,509
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	10,007	5,781
立替金の増減額(は増加)	270	27
募集等払込金の増減額(は増加)	189	94
短期貸付金の増減額(は増加)	6,469	1,458
短期差入保証金の増減額(は増加)	4,603	3,696
預り金の増減額(は減少)	1,921	4,601
受入保証金の増減額(は減少)	4,735	423
未払又は未収消費税等の増減額	8	21
その他	882	989
小計	23,533	4,566
利息及び配当金の受取額	3,163	3,545
利息の支払額	1,458	1,664
法人税等の支払額	993	393
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,822	6,054

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100
有価証券の取得による支出	99	8,291
有価証券の売却及び償還による収入	99	6,992
有形固定資産の取得による支出	184	369
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	384	1,942
投資有価証券の取得による支出	506	14
投資有価証券の売却等による収入	0	166
関係会社株式の売却による収入	716	-
差入保証金の差入による支出	8	88
差入保証金の回収による収入	7	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	30,504	822
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	726
その他	96	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,962	5,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3,098	-
短期借入金の純増減額（は減少）	34,586	3,200
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	20,000	-
長期借入金の返済による支出	-	1,250
長期借入れによる収入	20,000	-
社債の償還による支出	5,000	-
少数株主からの払込みによる収入	-	15
配当金の支払額	638	299
少数株主への配当金の支払額	-	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,849	1,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	247	374
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,818	2,110
現金及び現金同等物の期首残高	33,764	39,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,582	41,296

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、ソニーバンク証券株式会社の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、アストマックス株式会社株式の15%を取得し当社から取締役1名を派遣したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社および主な国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、米国子会社の取得を契機にグローバルな事業展開を図るにあたり有形固定資産の使用実態を勘案した結果、今後は耐用年数にわたり安定的な利用と維持管理、収益貢献効果が見込まれることからより合理的な費用配分の方法であると判断したことによります。

これにより、従来の減価償却方法と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失および経常損失はそれぞれ44百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は44百万円増加しております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 のれんおよび負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
のれん	18,475百万円	17,172百万円
負ののれん	155	136
差引額	18,319	17,035

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払手数料・取引所協会費	1,650百万円	2,171百万円
通信運送費・情報料	1,345	1,744
広告宣伝費	631	1,048
役員報酬	207	189
従業員給料	1,847	2,824
賞与引当金繰入額	54	147
役員賞与引当金繰入額	1	6
不動産費	421	590
器具備品費	498	439
事務委託費	2,376	2,257
減価償却費	762	1,408
貸倒引当金繰入額	7	-
のれん償却額	602	647

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	48,001百万円	42,664百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	500
有価証券に含まれるMMF、中期国債ファンド等	89	135
担保提供預金	2,508	1,003
現金及び現金同等物	45,582	41,296

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	639	200.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	299	100.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議しました。この結果、平成23年5月26日から平成23年6月16日までの間に、自己株式が3,098百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,098百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	299	100.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	329	110.00	平成24年9月30日	平成24年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米国・欧州 ・豪州	香港		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	10,124	2,716	267	-	13,108
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	30	-	-	30	-
計	10,154	2,716	267	30	13,108
セグメント利益(営業利益)	1,709	9	32	30	1,721

(注)セグメント利益の調整額 30百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米国・欧州 ・豪州	香港		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	9,023	4,972	157	-	14,154
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	77	64	6	19	-
計	9,101	4,908	164	19	14,154
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	930	1,777	57	-	905

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間は「1. 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報」において、のれんの償却額を各報告セグメントに配分しておりませんでした。各セグメントに配分して管理することが妥当と判断し、セグメント利益又は損失に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の配分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また「会計方針の変更」に記載のとおり、当社および主な国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これにより、従来の減価償却方法と比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が44百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、当社が平成24年8月にソニーバンク証券株式会社を子会社化したため、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益209百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

事業分離

1. 事業分離の概要

分離先企業の名称

アストマックス株式会社

分離した事業の内容

投資運用業および投資助言・代理業

事業分離を行った主な理由

投資運用業界における競争が激化している状況において、サービスを長期継続的に提供するためには、アストマックス株式会社の資産運用事業へ統合し規模拡大を実現することが最善の選択であると判断したため、当社が保有するマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式をアストマックス株式会社へ譲渡するとともに、同社の発行済株式総数の15%を取得し、同社を持分法適用関連会社としました。

事業分離日

平成24年8月1日

法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

以下の取引により、当社はマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社株式を譲渡し、アストマックス株式会社株式を取得しました。

- (1) アストマックス株式会社に対する現金を対価とする当社が保有するマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式譲渡
- (2) アストマックス株式会社からの第三者割当による新株式発行および自己株式の処分による、現金を対価とする株式取得(発行済株式総数の10%)
- (3) 既存株主からの現金を対価とする株式取得および市場買付による現金を対価とする株式取得(発行済株式総数の5%)

2. 実施した会計処理の概要

アストマックス株式会社を持分法適用関連会社とするにあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)第45項に規定する被結合企業の株主に係る会計処理を適用しております。

当該移転事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳および認識した損益等は次のとおりです。

流動資産	1,380百万円
固定資産	28
資産合計	1,409
流動負債	31
固定負債	1,019
負債合計	1,050

持分法による投資利益 120百万円

持分変動利益 337

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント
日本

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
営業収益	113百万円
営業利益	31

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 ソニーバンク証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

企業結合を行った主な理由

当社は、顧客基盤の拡充およびソニー銀行株式会社のオンライン銀行機能と当社子会社であるマネックス証券株式会社との連携を企図し、平成24年8月にソニー銀行株式会社の子会社であるソニーバンク証券株式会社を完全子会社化しました。また、株式売買契約締結と同時にソニー銀行株式会社とマネックス証券株式会社は事業提携強化の基本合意に関する覚書を締結しました。なお今後、マネックス証券株式会社がソニーバンク証券株式会社を吸収合併する予定です。

企業結合日 平成24年8月1日

企業結合の法的形式

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称 名称の変更はありません。

取得した議決権の比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてソニーバンク証券株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年8月1日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

被取得企業の取得原価は2,173百万円であり、現金による取得であります。

4. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

契約書に基づき、被取得企業とマネックス証券株式会社の合併までの費用について、見積りが過大であった場合は追加の支払をすることとしております。なお、追加の支払いが発生した場合は、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、負ののれん発生益を修正することとしております。

5. 負ののれん発生益の金額および発生原因

負ののれん発生益の金額 209百万円

なお、負ののれん発生益は条件付取得対価の交付見込みがあるため、今後修正する可能性があります。

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として一括処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	312円70銭	79円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	963	239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	963	239
普通株式の期中平均株式数(株)	3,082,519	2,996,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 329百万円
- (ロ) 1株あたりの金額 110円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月29日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

マネックスグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び主な国内連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。